

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	03	行財政改革の推進	基本事業番号・名	03-03	人材の育成と活用
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において 示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持			
										事業費 (実績額) ① (千円)	特定財源								一般財源		
03-03-01	職員課 研修福利担当	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市職員研修規程	対象 正規職員	平成26年度 597 (人)	平成26年度 537 (人)	平成26年度 537 (人)	平成26年度 674 (人)	平成26年度 674 (人)	平成26年度 674 (人)	平成26年度 674 (人)	平成26年度 674 (人)	平成26年度 674 (人)	平成26年度 674 (人)	平成26年度 4,146 (千円)	平成26年度 4,820 (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 5 効率性 4 達成度 4	財政健全経営計画実行プラン個別項目「職員研修の充実」
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 新任・接遇・現任・混合・パソコン・管理職・近隣市合同の各研修	平成25年度 607 (人)	平成25年度 360 (人)	平成25年度 360 (人)	平成25年度 944 (人)	平成25年度 944 (人)	平成25年度 944 (人)	平成25年度 944 (人)	平成25年度 944 (人)	平成25年度 944 (人)	平成25年度 4,310 (千円)	平成25年度 5,254 (千円)	評価: 市町村研修所等では対応できないところを補うために、市独自に創意工夫を重ね、法令等に基づき実施している事業である。						
	市独自研修事務	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 モラールとスキルの向上	平成24年度 611 (人)	平成24年度 397 (人)	平成24年度 397 (人)	平成24年度 966 (人)	平成24年度 966 (人)	平成24年度 966 (人)	平成24年度 966 (人)	平成24年度 966 (人)	平成24年度 966 (人)	平成24年度 4,765 (千円)	平成24年度 5,731 (千円)	方向性: 必要性や要望の高い内容で、研修所では受け入れられない研修を企画していく。(ハードクレーン・行政対象暴力・ハラスメント等)						
	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																	
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																			
03-03-02	職員課 研修福利担当	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市職員研修規程	対象 正規職員	平成26年度 597 (人)	平成26年度 242 (人)	平成26年度 242 (人)	平成26年度 5,124 (人)	平成26年度 5,124 (人)	平成26年度 5,124 (人)	平成26年度 5,124 (人)	平成26年度 5,124 (人)	平成26年度 5,124 (人)	平成26年度 4,146 (千円)	平成26年度 9,270 (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 1 効率性 3 達成度 2	財政健全経営計画実行プラン個別項目「職員研修の充実」	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 必修研修(職別研修・専門研修) 選択研修(講師養成研修・政策法務研修・能力開発研修・情報処理研修・実務研修・都別研修)の実施	平成25年度 607 (人)	平成25年度 312 (人)	平成25年度 312 (人)	平成25年度 5,041 (人)	平成25年度 5,041 (人)	平成25年度 5,041 (人)	平成25年度 5,041 (人)	平成25年度 5,041 (人)	平成25年度 5,041 (人)	平成25年度 4,071 (千円)	平成25年度 9,112 (千円)	評価: 法令等に基づき実施している事業である。職員研修の高度化、効率性等に視点を置き、都下市町村が共同で研修所を運営するものである。						
	市町村職員研修所 研修事務	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 モラールとスキルの向上	平成24年度 611 (人)	平成24年度 179 (人)	平成24年度 179 (人)	平成24年度 5,227 (人)	平成24年度 5,227 (人)	平成24年度 5,227 (人)	平成24年度 5,227 (人)	平成24年度 5,227 (人)	平成24年度 5,227 (人)	平成24年度 4,531 (千円)	平成24年度 9,758 (千円)	方向性: 現状維持						
	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他(一部事務組合)	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																	
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																			
03-03-03	職員課 研修福利担当	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市職員研修規程	対象 正規職員	平成26年度 597 (人)	平成26年度 121 (人)	平成26年度 121 (人)	平成26年度 1,602 (人)	平成26年度 1,602 (人)	平成26年度 1,602 (人)	平成26年度 1,602 (人)	平成26年度 1,602 (人)	平成26年度 1,602 (人)	平成26年度 1,843 (千円)	平成26年度 3,445 (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 1 効率性 3 達成度 2	財政健全経営計画実行プラン個別項目「職員研修の充実」	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 東京都・日本経営協会・全国市長会への専門派遣研修	平成25年度 607 (人)	平成25年度 160 (人)	平成25年度 160 (人)	平成25年度 1,557 (人)	平成25年度 1,557 (人)	平成25年度 1,557 (人)	平成25年度 1,557 (人)	平成25年度 1,557 (人)	平成25年度 1,557 (人)	平成25年度 1,754 (千円)	平成25年度 3,311 (千円)	評価: 専門性が高く、スキルを要する研修を外部(民間)の力を利用し実施するもので、法令等に基づき実施している事業である。						
	専門研修等職員派遣 研修事務	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 各分野におけるスキル向上	平成24年度 611 (人)	平成24年度 179 (人)	平成24年度 179 (人)	平成24年度 1,497 (人)	平成24年度 1,497 (人)	平成24年度 1,497 (人)	平成24年度 1,497 (人)	平成24年度 1,497 (人)	平成24年度 1,497 (人)	平成24年度 2,343 (千円)	平成24年度 3,840 (千円)	方向性: 現状維持						
	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																	
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																			
03-03-04	職員課 人事給与担当	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 (国) 地方自治法、地方公務員法、(市) 東久留米市職員の給与に関する条例 (市) 東久留米市職員の給与に関する条例施行規則、東久留米市職員の初任給、昇格および昇給等の基準に関する規則、職員の高給手当に関する規則、東久留米市職員の管理職手当支給に関する規則、東久留米市職員の住居手当に関する規則、東久留米市職員の通勤手当の支給に関する取扱要綱	対象 正規職員及び再任用職員	平成26年度 667 (人)	平成26年度 16 (回)	平成26年度 16 (回)	平成26年度 9,074 (回)	平成26年度 9,074 (回)	平成26年度 9,074 (回)	平成26年度 9,074 (回)	平成26年度 9,074 (回)	平成26年度 9,074 (回)	平成26年度 19,732 (千円)	平成26年度 28,806 (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 4 効率性 4 達成度 4	財政健全経営計画実行プラン個別項目「職員給与の適正化」	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 昇給、昇格、各種手当、各種控除、時間外管理、産休、育児の管理及び市町村共済組合掛け金・負担金の徴収・支払い、各種調査の回答など	平成25年度 667 (人)	平成25年度 15 (回)	平成25年度 15 (回)	平成25年度 9,453 (回)	平成25年度 9,453 (回)	平成25年度 9,453 (回)	平成25年度 9,453 (回)	平成25年度 9,453 (回)	平成25年度 9,453 (回)	平成25年度 21,332 (千円)	平成25年度 30,785 (千円)	評価: 職員への適正な給与支給に期するため、法令等に基づき行っている事務である。						
	給与管理事務	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 地方自治法、地方公務員法に基づき、適正な給与を正確に定まった期日に支給する。	平成24年度 686 (人)	平成24年度 15 (回)	平成24年度 15 (回)	平成24年度 8,414 (回)	平成24年度 8,414 (回)	平成24年度 8,414 (回)	平成24年度 8,414 (回)	平成24年度 8,414 (回)	平成24年度 8,414 (回)	平成24年度 20,346 (千円)	平成24年度 28,760 (千円)	方向性: 職員給与の性質上、今後も現状維持とした。						
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																	
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																			

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。



平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	03	行財政改革の推進	基本事業番号・名	03-03	人材の育成と活用
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価							
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において 示した方向性	有効性	拡大	28年度以降 方向性	現状維持									
										国	都	その他								特定財源に伴う一般財源		一般財源						
03-03-09	職員課 研修福利担当	根拠法令等 労働安全衛生法	対象 正規職員、再任用職員、臨時・嘱託職員	平成26年度 1,352 (人)	平成26年度 1,353 (人)	平成26年度 1,166 (人)	平成26年度 5,129 (千円)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	有効性	2	効率性	3	達成度	3	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業	手段・内容 正規職員、再任用職員、臨時・嘱託職員の健康診断	平成25年度 1,355 (人)	平成25年度 1,355 (人)	平成25年度 1,297 (人)	平成25年度 5,071 (千円)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価： 職員の適正な健康管理に期するため、法令等に基づき実施している事務である。							
	法定健康診断事業	給付事業	意図 職員の健康維持	平成24年度 1,368 (人)	平成24年度 1,368 (人)	平成24年度 1,275 (人)	平成24年度 5,209 (千円)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性： 法改正に基づき、ストレスチェックを実施、それに伴う健康管理を行っていく必要がある。							
		事業形態																										
		近隣市状況																										
03-03-10	職員課 研修福利担当	根拠法令等 参考(国)VDI作業における労働衛生管理のためのガイドライン	対象 正規職員、再任用職員、臨時・嘱託職員	平成26年度 1,352 (人)	平成26年度 631 (人)	平成26年度 573 (人)	平成26年度 1,353 (千円)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	有効性	3	効率性	3	達成度	3	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業	手段・内容 胃検診・大腸がん検診・視機能検査・B型肝炎予防接種(職種限定)・アスベスト検診	平成25年度 1,355 (人)	平成25年度 627 (人)	平成25年度 585 (人)	平成25年度 1,902 (千円)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価： 国のガイドラインに沿うもの、職種により必要性の高いもの、り患率の高いものについて、予防・早期発見を目的として行っている。 破傷風予防接種についてはH26年度より廃止。 胃検診・大腸がん検診・視機能検査についてはH26年度より定期健康診断と同日に実施し経費削減を行った。							
	任意健康診断事業	給付事業	意図 職員の健康維持(発症割合が高い病気、職種による感染度の高い病気の早期発見)	平成24年度 1,368 (人)	平成24年度 750 (人)	平成24年度 631 (人)	平成24年度 2,198 (千円)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性： 国のガイドラインに沿った形で、職員の健康管理を引き続き行っていく必要がある。							
		事業形態																										
		近隣市状況																										
03-03-11	職員課 研修福利担当	根拠法令等 労働安全衛生法	対象 全職員(再任用職員、臨時職員及び嘱託職員については、平成23年度振り返りより追加)	平成26年度 1,352 (人)	平成26年度 357 (人)	平成26年度 357 (人)	平成26年度 2,949 (千円)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	有効性	5	効率性	2	達成度	3	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業	手段・内容 健康相談	平成25年度 1,355 (人)	平成25年度 259 (人)	平成25年度 259 (人)	平成25年度 2,309 (千円)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価： 近年、著しく増加傾向にある生活習慣病、精神疾患等を予防し、職員の健康を維持するため、健康診断のフォロー、メンタルヘルス相談等を積極的に行う必要がある。							
	職員健康管理啓発事業	給付事業	意図 健康維持	平成24年度 1,368 (人)	平成24年度 434 (人)	平成24年度 434 (人)	平成24年度 2,114 (千円)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性： 職員の健康維持のため、また事業者としての安全配慮義務の観点からも引き続き行っていく必要がある。							
		事業形態																										
		近隣市状況																										
03-03-12	職員課 労務担当	根拠法令等 労働基準法、地方公務員災害補償法	対象 正規職員、再任用職員、臨時・嘱託職員	平成26年度 1,352 (人)	平成26年度 14 (人)	平成26年度 14 (人)	平成26年度 8,364 (千円)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	有効性	4	効率性	2	達成度	3	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業	手段・内容 正規職員・非常勤職員などの公務災害・通勤災害などの各種認定請求・各種保障の請求・給付及び各種保障の支給・労働保険料の納付	平成25年度 1,355 (人)	平成25年度 17 (人)	平成25年度 17 (人)	平成25年度 6,902 (千円)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価： 正規職員・再任用職員のための公務災害および嘱託職員・臨時職員のための労働災害については、職員の安全安心の職場環境保持のために不可欠な制度である。 また、勤務時間・通勤途中の災害をなくすことも併せて啓発していく。							
	公務災害・労働災害事務	給付事業	意図 安心して働くことのできる環境整備	平成24年度 1,368 (人)	平成24年度 15 (人)	平成24年度 15 (人)	平成24年度 7,011 (千円)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性： 公務災害及び労働災害の発生抑制を喚起しつつ労働環境の保持のため各種保障の支給等は継続維持していく。							
		事業形態																										
		近隣市状況																										

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	03	行財政改革の推進	基本事業番号・名	03-03	人材の育成と活用
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	
										特定財源			一般財源								
03-03-13	職員課 研修福利担当	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 (国) 労働安全衛生法	対象 全職員	平成26年度 1,352 (人)	平成26年度 18 (人)	平成26年度 18 (人)	平成26年度 1,958						平成26年度 1,958	平成26年度 1,843	平成26年度 3,801	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 2 効率性 3 達成度 3	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 職場巡回、健康相談、健康講習会	平成25年度 1,355 (人)	平成25年度 20 (人)	平成25年度 20 (人)	平成25年度 1,956						平成25年度 1,956	平成25年度 1,756	平成25年度 3,712	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：職員の適正な健康管理に期するため、法令等に基づき実施している事務である。	
	産業医活動事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 安心して働くことのできる職場環境と健康維持	平成24年度 1,368 (人)	平成24年度 17 (人)	平成24年度 17 (人)	平成24年度 1,947						平成24年度 1,947	平成24年度 1,280	平成24年度 3,227	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	方向性：職員の健康維持のため、また事業者としての安全配慮義務の観点からも引き続き行っていく必要がある。	
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )																			
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																			
03-03-14	職員課 労務担当	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 地方自治法、地方公務員法	対象 正規職員	平成26年度 547 (人)	平成26年度 0 (回)	平成26年度 0 (件)	平成26年度 874						平成26年度 874	平成26年度 1,075	平成26年度 1,949	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 - 効率性 3 達成度 -	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 東京都市町村公平委員会への負担金の支払い	平成25年度 557 (人)	平成25年度 0 (回)	平成25年度 0 (件)	平成25年度 874						平成25年度 874	平成25年度 1,123	平成25年度 1,997	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：職員の適正な人事・労務管理に期するため、法令等に基づき実施している事務である。	
	東京都市町村公平委員会事務	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 労働基本権制約の代償措置を設けることにより、安心して働くことのできる環境整備	平成24年度 572 (人)	平成24年度 0 (回)	平成24年度 0 (件)	平成24年度 874						平成24年度 874	平成24年度 1,094	平成24年度 1,968	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	方向性：市単独で人事委員会を持つことができない以上継続が必須である。	
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )																			
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																			
03-03-15	職員課 研修福利担当	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 (国) 地方公務員法	対象 正規職員	平成26年度 597 (人)	平成26年度 597 (人)	平成26年度 597 (人)	平成26年度 83						平成26年度 83	平成26年度 8,676	平成26年度 8,759	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 3 達成度 3	
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 各種短期・長期給付及び福祉事業(保険・宿泊・貯金・貸付・物資等)	平成25年度 607 (人)	平成25年度 607 (人)	平成25年度 607 (人)	平成25年度 80						平成25年度 80	平成25年度 9,028	平成25年度 9,108	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：職員の適正な福利厚生に期するため、法令等に基づき実施している事務である。	
	共済組合事務	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 職員の医療、年金、福祉の充実を図り、安心して働くことのできるよう制度運営する。	平成24年度 611 (人)	平成24年度 611 (人)	平成24年度 611 (人)	平成24年度 0						平成24年度 0	平成24年度 8,310	平成24年度 8,310	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	方向性：平成27年10月より年金一元化に伴う標準報酬制に移行することが予定されている。	
	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他( 負担金 )																			
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																			
03-03-16	職員課 労務担当	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 地方公務員法、地公労法、労働組合法	対象 組合	平成26年度 5 (団体)	平成26年度 37 (回)	平成26年度 22 (回)	平成26年度 0						平成26年度 10,980	平成26年度 10,980	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 2 効率性 1 達成度 2		
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 職員団体・労働組合及び臨時・嘱託が加入する組合との交渉を行い、労働条件等の整備を図っていく。	平成25年度 5 (団体)	平成25年度 33 (回)	平成25年度 26 (回)	平成25年度 0						平成25年度 7,219	平成25年度 7,219	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：団体交渉の要求には応える義務が使用者側にある以上、欠かせない事務である。平成25年度より労使合意に基づき交渉結果をホームページで公表している。		
	労働条件調整事務	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 安心して働くことのできる執務環境整備	平成24年度 5 (団体)	平成24年度 38 (回)	平成24年度 22 (回)	平成24年度 0						平成24年度 7,030	平成24年度 7,030	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	方向性：労働条件に関わる諸施策を円滑に進めるため、職員団体・労働組合との協議・交渉は不可欠である。		
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( )																			
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他( )																			

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		03		行財政改革の推進		基本事業番号・名					03-03		人材の育成と活用															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)							
	所管課長名							指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)												
	事務事業名													特定財源			一般財源										事業費 (実績額) ① (千円)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源
03-03-17	職員課 人事給与担当、研修福利担当、労務担当	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市職員人材育成基本方針策定委員会設置要綱	対象 東久留米市職員人材育成基本方針策定委員会	平成26年度 8 (人)	平成26年度 10 (回)	平成26年度 10 (回)	86					86	2,227	2,313	前年度において示した方向性		28年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)					有効性	-	効率性	-						
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 平成26年8月から平成27年3月まで、東久留米市職員人材育成基本方針策定委員会を計10回開催。開催に向けた資料作成や各委員との連絡調整、当日の運営を行った。	平成25年度 ( )	平成25年度 ( )	平成25年度 ( )																										
	東久留米市職員人材育成基本方針策定委員会運営事務	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他( ) 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 東久留米市職員人材育成基本方針策定委員会の円滑な運営。	平成24年度 ( )	平成24年度 ( )	平成24年度 ( )																										
		事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他( ) 近隣市状況 □ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東京市 ■ その他(各市とも適宜実施)																														

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。